



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

コード番号 8630 URL <http://www.sompo-hd.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻田 謙悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長 (氏名) 田村 和久

TEL 03(3349)6534

定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日

配当支払開始予定日

平成27年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,282,343	9.1	208,309	85.3	54,276	22.9
26年3月期	3,008,339	5.8	112,391	7.3	44,169	1.3

(注) 包括利益 27年3月期 469,485百万円 (213.1%) 26年3月期 149,965百万円 (△53.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	132.85	132.61	3.4	2.1	6.3
26年3月期	106.98	106.77	3.3	1.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 175百万円 26年3月期 △159百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,253,431	1,829,852	17.8	4,464.24
26年3月期	9,499,799	1,390,153	14.5	3,360.70

(参考) 自己資本 27年3月期 1,821,582百万円 26年3月期 1,382,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	152,771	△74,377	△172,221	545,192
26年3月期	123,685	△74,704	△50,473	632,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	24,686	56.1	1.9
27年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	28,561	52.7	1.8
28年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		20.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	10.4	160,000	194.8	392.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) Canopus Group Limited

、除外 3社 (社名)

日本興亜損害保険株式会社、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社、Yasuda Seguros S.A.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.15「4.(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	415,352,294 株	26年3月期	415,352,294 株
27年3月期	7,314,446 株	26年3月期	4,068,086 株
27年3月期	408,545,891 株	26年3月期	412,854,649 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P.2「1.(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	15
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
セグメント情報等	16
有価証券関係	21
1株当たり情報	23
重要な後発事象	24
5. その他	25
(1) 損益の状況（連結）	25
(2) 種目別保険料・保険金（連結）	26
(3) リスク管理債権情報（連結）	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、新興国の一部に弱さがみられたものの、米国の景気が着実に回復するなど、全体として緩やかな回復を続けました。わが国経済は、消費税率引上げにより個人消費に弱さがみられたものの、緩やかな回復を続けました。損害保険業界におきましては、景気回復や商品・料率改定などにより事業環境に改善がみられました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆430億円、資産運用収益が2,136億円、その他経常収益が255億円となった結果、前連結会計年度に比べて2,740億円増加して3兆2,823億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆5,812億円、資産運用費用が172億円、営業費及び一般管理費が4,650億円、その他経常費用が104億円となった結果、前連結会計年度に比べて1,780億円増加して3兆740億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて959億円増加して、2,083億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主利益を加減した当期純損益は、前連結会計年度に比べて101億円増加して542億円の当期純利益となりました。

なお、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取崩しにより181億円を損失認識しました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 国内損害保険事業

正味収入保険料は、火災保険、自動車保険などの増収により、前連結会計年度に比べて1,028億円増加し、2兆2,178億円となりました。当期純損益は、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社の合併関連費用を特別損失に計上したことなどにより、前連結会計年度に比べて10億円減少し、315億円の当期純利益となりました。

② 国内生命保険事業

生命保険料は前連結会計年度に比べて7億円減少し、2,729億円となりました。当期純損益は、前連結会計年度に比べて19億円増加し、69億円の当期純利益となりました。

③ 海外保険事業

正味収入保険料は、平成26年5月にCanopus Group Limitedの株式を取得してCanopus Group Limitedおよびその傘下子会社を連結子会社としたことならびに平成25年6月にMaritima Seguros S.A.の株式を追加取得して連結子会社としたことなどの影響により、前連結会計年度に比べて1,361億円増加し、2,902億円となりました。

当期純損益は、前連結会計年度に比べて87億円増加し、140億円の当期純利益となりました。

(次期の見通し)

次連結会計年度の業績につきましては、以下の条件を前提に、経常利益2,300億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・次連結会計年度発生の自然災害に係る正味支払保険金については、過去の実績等を勘案して380億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場については、平成27年3月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結総資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度に比べて7,536億円増加し、10兆2,534億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料の増加などにより、前連結会計年度に比べて290億円増加し、1,527億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて3億円増加し、△743億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出などにより、前連結会計年度に比べて1,217億円減少し、△1,722億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて869億円減少し、5,451億円となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率の推移は次のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	12.0%	11.2%	13.9%	14.5%	17.8%
時価ベースの自己資本比率	10.0%	8.6%	8.9%	11.5%	14.9%

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、当企業集団の実態を示す指標として適当でないと考えられることから記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主の皆さまへの還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自社株式取得も選択肢としております。また、中期的な目標水準は、総還元性向（注）で修正連結利益（国内生命保険事業を除く）の50%としております。

当期の期末配当につきましては、株主還元に関する基本方針および当期業績状況を総合的に勘案した結果、1株当たり期末配当を従来予想の30円に対して10円増配した40円とし、中間配当と合わせ年間配当を70円とさせていただき予定です。

次期の株主配当につきましては、株主還元に関する基本方針に基づき、当期からさらに10円増配し、1株当たり中間配当40円、期末配当40円の年間配当80円とさせていただき予定です。

(注) 総還元性向＝（配当総額＋自己株式取得総額）／修正連結利益（国内生命保険事業を除く）

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下のグループ経営理念、行動指針、目指す企業グループ像、グループ経営基本方針を定めております。

(グループ経営理念)

損保ジャパン日本興亜グループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

(グループ行動指針)

お客さまに最高品質のサービスをご提供するために

1. 一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、お客さまの声に真摯に耳を傾け、行動することに努めます。
2. 自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジします。
3. 「スピード」と「シンプルでわかりやすく」を重視します。
4. 誠実さと高い倫理観をもって行動します。

(目指す企業グループ像)

真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指します。

(グループ経営基本方針)

1. サービス品質の追求

すべての業務プロセスにおいて品質の向上に取り組み、最高品質のサービスをご提供することにより、お客さまに最も高く評価されるグループになることを目指します。

2. 持続的な成長による企業価値の拡大

目指す企業グループ像の実現に向け、成長分野へ戦略的に経営資源を投入することにより、グループベースでの持続的な成長を実現し、企業価値の拡大を目指します。

3. 事業効率の追求

あらゆる分野において、グループで連携し最大の力を発揮することにより、事業効率を高め、安定した事業基盤を築きます。

4. 透明性の高いガバナンス態勢

保険・金融事業等の社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高いガバナンス態勢の構築とリスク管理、コンプライアンスの実効性確保を事業展開の大前提とします。

5. 社会的責任の遂行

環境・健康・医療等の社会的課題に対して本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。

6. 活力ある風土の実現

グループ内の組織活性化を積極的に図り、自由闊達・オープンで活力溢れるグループを実現し、社員とともに成長します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営数値目標としては、平成27年度の修正連結利益1,800～2,100億円(注1)、修正連結ROE7%以上(注2)を掲げており、経営数値目標の達成に向けて、グループをあげて取り組んでまいります。

なお、平成26年度の修正連結利益は1,383億円、修正連結ROEは5.2%であり、その内訳は以下のとおりとなっております。

	平成26年度 (実績)	平成27年度 (業績予想)	平成27年度 (経営数値目標)
国内損害保険事業	699億円	1,167億円	700～800億円
国内生命保険事業	474億円	900億円	1,000～1,100億円
海外保険事業	186億円	192億円	140～200億円
金融・サービス事業	23億円	24億円	20～30億円
合計	1,383億円	2,280億円	1,800～2,100億円
修正連結ROE	5.2%	7.6%	7.0%以上

(注1) 修正利益の計算方法は、以下のとおりです。

事業区分	修正利益計算上の事業の定義	修正利益の計算方法
国内損害保険事業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社、 そんぽ24損害保険株式会社、 セゾン自動車火災保険株式会社、 の単体の合算	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額 (税引後) + 価格変動準備金繰入額 (税引後) - 有価証券の売却損益・評価損 (税引後) - 特殊要因
国内生命保険事業	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	当期エンベディッド・バリュー (EV) 増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響額
海外保険事業	海外保険子会社	当期純利益
金融・サービス事業	金融サービス事業、ヘルスケア事業など	当期純利益

(注2) 修正連結ROEの計算方法は、以下のとおりです。

$\text{修正連結利益} \div [\text{連結純資産 (除く生命保険子会社純資産)} + \text{異常危険準備金 (税引後)} + \text{価格変動準備金 (税引後)} + \text{生命保険子会社エンベディッド・バリュー (EV)}]$ ※分母は、期首・期末の平均残高

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、「国内損害保険事業の収益力向上を基点として、国内生命保険事業や海外保険事業など成長分野への経営資源シフトを積極的に進め、持続的成長サイクルへ乗せていく」という方針に基づき平成24年11月に平成27年度を最終年度とするグループ経営計画を策定しました。経営数値目標の達成に向けて、グループをあげて取り組んでまいります。

引き続き、当社はグループ展開する国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業、金融・サービス事業を通じてお客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、企業価値を向上してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準 (IFRS) を適用することを検討しており、社内の指針の検討やインフラの整備等を進めております。適用時期については、現在国際会計基準審議会において審議されている保険契約に関する会計基準 (IFRS 4号) の動向等を踏まえて決定する予定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	471,481	523,465
コールローン	75,000	—
買現先勘定	126,984	71,985
買入金銭債権	16,951	14,234
金銭の信託	97,850	111,293
有価証券	6,896,907	7,682,930
貸付金	606,541	604,058
有形固定資産	349,968	343,322
土地	184,801	180,226
建物	125,115	126,407
リース資産	6,595	5,225
建設仮勘定	5,370	3,825
その他の有形固定資産	28,085	27,637
無形固定資産	66,904	100,230
ソフトウェア	8,483	7,973
のれん	54,431	83,636
その他の無形固定資産	3,988	8,620
その他資産	720,934	795,963
退職給付に係る資産	240	315
繰延税金資産	63,095	11,560
支払承諾見返	12,299	—
貸倒引当金	△5,360	△5,928
資産の部合計	9,499,799	10,253,431
負債の部		
保険契約準備金	7,301,760	7,579,309
支払備金	1,100,613	1,264,221
責任準備金等	6,201,146	6,315,087
社債	261,560	135,958
その他負債	371,054	416,340
退職給付に係る負債	95,814	96,854
役員退職慰労引当金	58	64
賞与引当金	22,195	24,567
役員賞与引当金	185	216
特別法上の準備金	43,790	53,553
価格変動準備金	43,790	53,553
繰延税金負債	926	116,713
支払承諾	12,299	—
負債の部合計	8,109,646	8,423,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	438,536	438,306
利益剰余金	188,087	222,682
自己株式	△9,825	△19,067
株主資本合計	716,845	741,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659,375	1,048,718
繰延ヘッジ損益	7,205	8,085
為替換算調整勘定	△4,341	26,046
退職給付に係る調整累計額	3,120	△3,235
その他の包括利益累計額合計	665,360	1,079,614
新株予約権	1,851	1,550
少数株主持分	6,096	6,720
純資産の部合計	1,390,153	1,829,852
負債及び純資産の部合計	9,499,799	10,253,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	3,008,339	3,282,343
保険引受収益	2,744,636	3,043,075
正味収入保険料	2,268,967	2,508,031
収入積立保険料	140,943	144,213
積立保険料等運用益	48,983	46,126
生命保険料	277,230	277,208
支払備金戻入額	—	55,789
その他保険引受収益	8,510	11,705
資産運用収益	248,906	213,680
利息及び配当金収入	161,257	161,246
金銭の信託運用益	5,060	6,304
売買目的有価証券運用益	2,524	6,649
有価証券売却益	112,625	66,865
有価証券償還益	2,287	1,072
特別勘定資産運用益	2,252	3,261
その他運用収益	11,881	14,407
積立保険料等運用益振替	△48,983	△46,126
その他経常収益	14,796	25,588
持分法による投資利益	—	175
その他の経常収益	14,796	25,412
経常費用	2,895,947	3,074,034
保険引受費用	2,420,220	2,581,292
正味支払保険金	1,339,253	1,531,221
損害調査費	136,112	135,161
諸手数料及び集金費	412,344	476,876
満期返戻金	285,504	293,114
契約者配当金	109	105
生命保険金等	73,730	78,594
支払備金繰入額	67,862	—
責任準備金等繰入額	100,269	61,626
その他保険引受費用	5,032	4,591
資産運用費用	20,665	17,288
金銭の信託運用損	235	163
有価証券売却損	5,597	1,468
有価証券評価損	1,169	1,434
有価証券償還損	146	82
金融派生商品費用	7,867	11,512
その他運用費用	5,649	2,627
営業費及び一般管理費	439,382	465,019
その他経常費用	15,678	10,434
支払利息	11,692	6,067
貸倒引当金繰入額	—	167
貸倒損失	13	9
持分法による投資損失	159	—
その他の経常費用	3,812	4,190
経常利益	112,391	208,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	4,284	1,476
固定資産処分益	3,926	1,334
負ののれん発生益	—	0
その他特別利益	358	140
特別損失	47,518	105,258
固定資産処分損	3,240	1,645
減損損失	4,021	5,517
特別法上の準備金繰入額	8,270	9,782
価格変動準備金繰入額	8,270	9,782
その他特別損失	31,985	88,314
税金等調整前当期純利益	69,157	104,527
法人税及び住民税等	9,319	14,569
法人税等調整額	14,921	34,892
法人税等合計	24,240	49,461
少数株主損益調整前当期純利益	44,916	55,066
少数株主利益	746	790
当期純利益	44,169	54,276

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	44,916	55,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,280	388,657
繰延ヘッジ損益	△448	880
為替換算調整勘定	24,425	31,084
退職給付に係る調整額	—	△6,353
持分法適用会社に対する持分相当額	790	149
その他の包括利益合計	105,048	414,419
包括利益	149,965	469,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,781	468,399
少数株主に係る包括利益	1,183	1,086

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,567	181,149	△1,122	718,640
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	100,045	438,567	181,149	△1,122	718,640
当期変動額					
剰余金の配当			△37,231		△37,231
当期純利益			44,169		44,169
自己株式の取得				△9,242	△9,242
自己株式の処分		△31		539	508
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31	6,938	△8,702	△1,795
当期末残高	100,045	438,536	188,087	△9,825	716,845

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	579,284	7,653	△29,309	—	557,628	2,027	5,191	1,283,488
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	579,284	7,653	△29,309	—	557,628	2,027	5,191	1,283,488
当期変動額								
剰余金の配当								△37,231
当期純利益								44,169
自己株式の取得								△9,242
自己株式の処分								508
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	80,091	△448	24,968	3,120	107,731	△176	905	108,460
当期変動額合計	80,091	△448	24,968	3,120	107,731	△176	905	106,665
当期末残高	659,375	7,205	△4,341	3,120	665,360	1,851	6,096	1,390,153

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,536	188,087	△9,825	716,845
会計方針の変更による 累積的影響額			4,665		4,665
会計方針の変更を 反映した当期首残高	100,045	438,536	192,753	△9,825	721,511
当期変動額					
剰余金の配当			△24,578		△24,578
当期純利益			54,276		54,276
自己株式の取得				△10,050	△10,050
自己株式の処分		△230		808	577
連結範囲の変動			231		231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△230	29,928	△9,242	20,456
当期末残高	100,045	438,306	222,682	△19,067	741,967

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	659,375	7,205	△4,341	3,120	665,360	1,851	6,096	1,390,153
会計方針の変更による 累積的影響額								4,665
会計方針の変更を 反映した当期首残高	659,375	7,205	△4,341	3,120	665,360	1,851	6,096	1,394,819
当期変動額								
剰余金の配当								△24,578
当期純利益								54,276
自己株式の取得								△10,050
自己株式の処分								577
連結範囲の変動								231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	389,342	880	30,387	△6,355	414,254	△300	623	414,577
当期変動額合計	389,342	880	30,387	△6,355	414,254	△300	623	435,033
当期末残高	1,048,718	8,085	26,046	△3,235	1,079,614	1,550	6,720	1,829,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,157	104,527
減価償却費	20,633	21,628
減損損失	4,021	5,517
のれん償却額	4,473	5,697
負ののれん発生益	—	△0
支払備金の増減額 (△は減少)	68,039	△3,668
責任準備金等の増減額 (△は減少)	96,668	61,820
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	561
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,080	△1,190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△903	2,148
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105	30
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	8,270	9,782
利息及び配当金収入	△161,257	△161,246
有価証券関係損益 (△は益)	△107,999	△64,939
支払利息	11,692	6,067
為替差損益 (△は益)	△6,958	△6,791
有形固定資産関係損益 (△は益)	△684	310
貸付金関係損益 (△は益)	105	0
持分法による投資損益 (△は益)	159	△175
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動 関連)の増減額 (△は増加)	△44,513	3,366
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動 関連)の増減額 (△は減少)	19,717	14,350
その他	3,224	11,591
小計	△19,252	9,392
利息及び配当金の受取額	163,169	163,383
利息の支払額	△11,356	△8,059
法人税等の支払額	△8,874	△11,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,685	152,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	14,084	15,024
買入金銭債権の売却・償還による収入	4,838	2,715
金銭の信託の増加による支出	△36,464	△71,203
金銭の信託の減少による収入	14,395	51,993
有価証券の取得による支出	△1,208,457	△1,019,888
有価証券の売却・償還による収入	1,192,755	1,127,299
貸付けによる支出	△160,420	△151,740
貸付金の回収による収入	179,636	140,259
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△10,040	—
その他	△44,164	△54,921
資産運用活動計	△53,836	39,538
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	△22,387	△19,403
有形固定資産の売却による収入	13,901	3,566
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,492	△97,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△919
その他	△2,888	△2,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,704	△74,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△134,396
自己株式の売却による収入	3	2
自己株式の取得による支出	△9,242	△10,050
配当金の支払額	△37,183	△24,598
少数株主への配当金の支払額	△6	△2
その他	△4,044	△3,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,473	△172,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,302	8,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,810	△85,148
現金及び現金同等物の期首残高	624,349	632,160
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,438
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,619
現金及び現金同等物の期末残高	632,160	545,192

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準またはポイント基準としていたものから給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が6,733百万円減少し、利益剰余金が4,665百万円増加しております。なお、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(法人税等の税率変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の30.7%から28.8%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は6,398百万円、責任準備金等は2,530百万円減少し、法人税等調整額は20,680百万円増加し、当期純利益は18,154百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」および「海外保険事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、確定拠出年金事業、アセットマネジメント事業およびヘルスケア事業等は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

		主な会社
報告セグメント	国内損害保険事業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社(注1)、 そんぽ24損害保険株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社
	国内生命保険事業	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社(注2)、 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社(注3)
	海外保険事業	Sompo Japan Insurance Company of America, Canopius Group Limited, Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi, Yasuda Maritima Seguros S.A.(注4)
その他	損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社(注2)、 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社(注2)、 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、株式会社全国訪問健康指導協会	

(注)1. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、株式会社損害保険ジャパンが平成26年9月1日付で日本興亜損害保険株式会社と合併し、社名変更したものであります。セグメント情報には、合併日までの日本興亜損害保険株式会社の損益等が含まれております。

2. 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社は、NKS Jひまわり生命保険株式会社が平成26年9月1日付で、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社は、NKS Jホールディングス株式会社が平成26年9月1日付で、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社は、損保ジャパンDC証券株式会社が平成26年9月1日付で、それぞれ社名変更したものであります。

3. 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社は、株式の譲渡により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。そのため、セグメント情報には、期首から平成26年6月30日までの損益等が含まれております。

4. Yasuda Maritima Seguros S.A.は、Maritima Seguros S.A.が平成26年10月21日付でYasuda Seguros S.Aと合併し、社名変更したものであります。セグメント情報には、合併日までのYasuda Seguros S.A.の損益等が含まれております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「損害保険事業」および「生命保険事業」の2区分から、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」および「海外保険事業」の3区分に変更しております。この変更は、「海外保険事業」の重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理と同一であります。報告セグメントの利益または損失は当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)								
外部顧客への売上高	2,114,945	273,733	157,519	2,546,198	8,635	2,554,834	453,504	3,008,339
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	4,114	4,114	△4,114	—
計	2,114,945	273,733	157,519	2,546,198	12,750	2,558,948	449,390	3,008,339
セグメント利益または損失(△)	32,527	5,054	5,280	42,862	1,307	44,169	—	44,169
セグメント資産	6,895,325	2,137,956	456,861	9,490,143	9,656	9,499,799	—	9,499,799
その他の項目								
減価償却費	17,780	1,499	1,277	20,557	75	20,633	—	20,633
のれんの償却額	177	1,872	2,423	4,473	—	4,473	—	4,473
利息及び配当金収入	116,463	35,198	10,370	162,033	1	162,035	△777	161,257
支払利息	11,254	69	369	11,693	6	11,699	△6	11,692
持分法投資利益 または損失(△)	71	—	△231	△159	—	△159	—	△159
特別利益(注5)	3,901	0	263	4,165	118	4,284	—	4,284
特別損失(注6)	46,945	546	22	47,515	3	47,518	—	47,518
(減損損失)	(4,021)	(—)	(—)	(4,021)	(—)	(4,021)	(—)	(4,021)
税金費用	17,574	4,621	1,707	23,902	337	24,240	—	24,240
持分法適用会社への投資額	1,030	—	1,058	2,088	—	2,088	—	2,088
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	23,800	378	11,302	35,480	204	35,685	—	35,685

- (注)1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、確定拠出年金事業、アセットマネジメント事業およびヘルスケア事業等を含んでおります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益453,504百万円、セグメント間取引消去△4,114百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益3,901百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、合併関連費用23,155百万円および希望退職の募集に伴う特別加算金等8,830百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)								
外部顧客への売上高	2,217,825	272,945	294,469	2,785,240	11,904	2,797,144	485,199	3,282,343
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	4,767	4,767	△4,767	—
計	2,217,825	272,945	294,469	2,785,240	16,671	2,801,911	480,432	3,282,343
セグメント利益または損失(△)	31,521	6,992	14,007	52,520	1,755	54,276	—	54,276
セグメント資産	7,007,807	2,288,824	943,369	10,240,001	13,430	10,253,431	—	10,253,431
その他の項目								
減価償却費	17,619	1,373	2,537	21,530	97	21,628	—	21,628
のれんの償却額	132	1,872	3,692	5,697	—	5,697	—	5,697
利息及び配当金収入	109,676	37,748	14,602	162,026	21	162,047	△800	161,246
支払利息	5,346	65	658	6,070	17	6,087	△20	6,067
持分法投資利益 または損失(△)	60	—	115	175	—	175	—	175
特別利益	1,198	—	136	1,335	140	1,476	—	1,476
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
特別損失(注5)	102,976	1,819	403	105,200	58	105,258	—	105,258
(減損損失)	(5,517)	(—)	(—)	(5,517)	(—)	(5,517)	(—)	(5,517)
税金費用	41,919	6,340	506	48,766	695	49,461	—	49,461
持分法適用会社への投資額	1,089	—	1,324	2,414	—	2,414	—	2,414
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	18,648	226	33,993	52,869	148	53,017	—	53,017

- (注)1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、確定拠出年金事業、アセットマネジメント事業およびヘルスケア事業等を含んでおります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益485,199百万円、セグメント間取引消去△4,767百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、合併関連費用87,106百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	311,417	58,553	190,743	1,108,121	298,911	301,222	2,268,967

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	253,174	9,669	14,387	—	277,230

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
2,296,785	249,413	2,546,198

(注)1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	396,516	83,102	195,249	1,178,030	305,869	349,263	2,508,031

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	253,404	8,408	15,396	—	277,208

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
2,377,714	407,525	2,785,240

(注)1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
減損損失	4,021	—	—	4,021	—	—	4,021

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
減損損失	5,517	—	—	5,517	—	—	5,517

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	177	1,872	2,423	4,473	—	—	4,473
当期末残高	291	13,736	40,403	54,431	—	—	54,431

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	132	1,872	3,692	5,697	—	—	5,697
当期末残高	307	11,864	71,464	83,636	—	—	83,636

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
負ののれん発生益	—	—	0	0	—	—	0

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	連結貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	連結貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	48,095	1,175	284,672	3,909

(注)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金を含めて記載しております。	—

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	公 社 債	1,206,086	1,323,913	117,826	1,236,030	1,424,142	188,112
	外 国 証 券	9,652	9,785	132	7,155	7,214	59
	小 計	1,215,739	1,333,698	117,959	1,243,185	1,431,357	188,172
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	公 社 債	44,959	44,790	△168	—	—	—
	外 国 証 券	2,308	2,279	△28	3,452	3,411	△41
	小 計	47,267	47,070	△197	3,452	3,411	△41
合計		1,263,007	1,380,769	117,762	1,246,637	1,434,768	188,131

3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	公 社 債	—	—	—	70,358	73,364	3,005
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	公 社 債	—	—	—	5,139	5,114	△24
合計		—	—	—	75,497	78,479	2,981

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	2,344,132	2,233,901	110,230	2,329,103	2,178,105	150,997
	株 式	1,384,548	669,238	715,309	1,741,289	686,530	1,054,758
	外 国 証 券	1,187,117	1,065,445	121,671	1,634,361	1,398,116	236,244
	そ の 他	45,291	39,316	5,974	35,506	29,656	5,850
	小 計	4,961,088	4,007,903	953,185	5,740,261	4,292,408	1,447,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	88,664	89,167	△502	47,169	47,360	△191
	株 式	75,780	82,827	△7,046	27,709	29,508	△1,798
	外 国 証 券	348,569	359,678	△11,109	177,929	183,151	△5,222
	そ の 他	28,050	28,303	△252	32,012	32,509	△497
	小 計	541,064	559,976	△18,912	284,820	292,530	△7,709
合計		5,502,153	4,567,879	934,273	6,025,081	4,584,939	1,440,142

(注)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。	1. 同左
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。	2. 同左

5. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	332,120	8,935	460	212,303	3,036	85
株 式	209,659	88,088	1,356	90,889	44,633	159
外 国 証 券	128,162	9,157	3,746	185,872	16,224	903
そ の 他	17,815	5,545	12	0	923	225
合計	687,757	111,726	5,575	489,065	64,817	1,374

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,080百万円（うち、株式199百万円、外国証券880百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて89百万円（うち、株式82百万円、外国証券6百万円）減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について842百万円（うち、株式534百万円、外国証券307百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて118百万円（すべて株式）減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕
1株当たり純資産額	3,360円70銭	4,464円24銭
1株当たり当期純利益金額	106円98銭	132円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106円77銭	132円61銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	44,169	54,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	44,169	54,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	412,854	408,545
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	830	714
(うち新株予約権(千株))	(830)	(714)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,390,153	1,829,852
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,947	8,270
(うち新株予約権(百万円))	(1,851)	(1,550)
(うち少数株主持分(百万円))	(6,096)	(6,720)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,382,205	1,821,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	411,284	408,037

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成27年5月20日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議いたしました。

その決議内容は次のとおりであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自己株式取得も選択肢としております。株主還元の中期的な目標水準は、総還元性向で修正連結利益（国内生命保険事業を除く）の50%としております。この方針に基づき、平成27年3月期業績に対する株主還元としての自己株式取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	5,666,666株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	17,000,000,000円（上限）
(4) 取得期間	平成27年5月21日から平成27年9月18日まで

5. その他

(1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率
		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
経 常	保 険 引 受 収 益	2,744,636	3,043,075	298,438	10.9%
	(うち正味収入保険料)	(2,268,967)	(2,508,031)	(239,063)	(10.5)
	(うち収入積立保険料)	(140,943)	(144,213)	(3,269)	(2.3)
	(うち生命保険料)	(277,230)	(277,208)	△22	△0.0
	保 険 引 受 費 用	2,420,220	2,581,292	161,071	6.7
	(うち正味支払保険金)	(1,339,253)	(1,531,221)	(191,967)	(14.3)
	(うち損害調査費)	(136,112)	(135,161)	△950	△0.7
	(うち諸手数料及び集金費)	(412,344)	(476,876)	(64,532)	(15.7)
	(うち満期返戻金)	(285,504)	(293,114)	(7,609)	(2.7)
(うち生命保険金等)	(73,730)	(78,594)	(4,864)	(6.6)	
損	資 産 運 用 収 益	248,906	213,680	△35,225	△14.2
	(うち利息及び配当金収入)	(161,257)	(161,246)	△10	△0.0
	(うち有価証券売却益)	(112,625)	(66,865)	(△45,760)	(△40.6)
	資 産 運 用 費 用	20,665	17,288	△3,377	△16.3
	(うち有価証券売却損)	(5,597)	(1,468)	(△4,129)	(△73.8)
(うち有価証券評価損)	(1,169)	(1,434)	(265)	(22.7)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	439,382	465,019	25,636	5.8
	そ の 他 経 常 損 益	△881	15,154	16,036	—
	(うち持分法投資損益)	(△159)	(175)	(335)	(—)
	経 常 利 益	112,391	208,309	95,917	85.3
特 別 損 益	特 別 利 益	4,284	1,476	△2,807	△65.5
	特 別 損 失	47,518	105,258	57,739	121.5
	特 別 損 益	△43,234	△103,781	△60,547	—
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	69,157	104,527	35,370	51.1
	法 人 税 及 び 住 民 税 等	9,319	14,569	5,249	56.3
	法 人 税 等 調 整 額	14,921	34,892	19,970	133.8
	法 人 税 等 合 計	24,240	49,461	25,220	104.0
	少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	44,916	55,066	10,149	22.6
	少 数 株 主 利 益	746	790	43	5.8
	当 期 純 利 益	44,169	54,276	10,106	22.9

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	434,606	16.8	8.6	485,286	17.4	11.7
海上	72,430	2.8	19.7	89,043	3.2	22.9
傷害	287,808	11.1	0.5	302,679	10.8	5.2
自動車	1,108,405	42.9	7.2	1,177,575	42.2	6.2
自動車損害賠償責任	325,990	12.6	10.6	324,060	11.6	△0.6
その他	357,113	13.8	16.5	413,496	14.8	15.8
合計	2,586,354	100.0	8.6	2,792,142	100.0	8.0
(うち収入積立保険料)	(140,943)	(5.4)	(△3.7)	(144,213)	(5.2)	(2.3)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前連結会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	311,417	13.7	17.7	396,516	15.8	27.3
海上	58,553	2.6	17.9	83,102	3.3	41.9
傷害	190,743	8.4	2.1	195,249	7.8	2.4
自動車	1,108,121	48.8	7.2	1,178,030	47.0	6.3
自動車損害賠償責任	298,911	13.2	8.7	305,869	12.2	2.3
その他	301,222	13.3	19.2	349,263	13.9	15.9
合計	2,268,967	100.0	10.0	2,508,031	100.0	10.5

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前連結会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	184,644	13.8	△11.9	271,685	17.7	47.1
海上	31,407	2.3	25.1	46,853	3.1	49.2
傷害	104,802	7.8	2.9	116,753	7.6	11.4
自動車	626,750	46.8	△1.9	671,759	43.9	7.2
自動車損害賠償責任	228,843	17.1	△0.9	226,331	14.8	△1.1
その他	162,805	12.2	25.3	197,837	12.9	21.5
合計	1,339,253	100.0	0.2	1,531,221	100.0	14.3

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(3) リスク管理債権情報 (連結)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	増 減
破綻先債権額	76	70	△6
延滞債権額	748	572	△176
3カ月以上延滞債権額	—	15	15
貸付条件緩和債権額	74	60	△13
計	900	719	△180
(貸付金残高に対する比率)	(0.1%)	(0.1%)	(△0.0%)

(参考)

貸付金残高	606,541	604,058	△2,483
-------	---------	---------	--------

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、「法人税法施行令」（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。